

へ"議会だより つかい

第89号

2019年5月



時代は変われども子は常にまちの宝

第7次別海町総合計画がスタート（第1回定例会）	2
事前質問制度により答弁が明快に（当初予算審査）	4
一般質問（中村、西原、瀧川、外山、木嶋の5議員）	8
議会活性化に向けて議員間討議を重ねる	13
議会活性化の積極性を評価 さらなる前進を	14
認定こども園の課題を聴く	15
情報通信網の整備構想確立へ	16
子ども・子育て支援の進捗確認	17
商工会と「にぎわい構想」を語る	18

シリーズ まちの宝物 子は宝20



北海道別海町議会

令和の時代とともに 第7次別海町総合計画がスタート

3月7日から15日までの9日間、第1回定例会が開催されましたので、その結果を報告します。

防災・学校給食・生涯学習 拠点整備へ大型予算を編成

平成31年度一般会計予算は、前年度比5・7%増の19・6億円で、過去20年間で3番目の規模となりました。

今後のまちづくりの支柱となる防災行政無線および水道施設無線伝送装置整備に10億円強、学校給食センター整備の関連経費として12億円を計上し、2億2千万円で生涯学習センターの建設工事に着手する大型予算の編成となりました。

産業振興・老後の安心・子育て支援 町長の政策反映

地方交付税が増額の見込みとなる一方、臨時財政対策債の大幅減額が想定される中、町債の増額により歳入を見込むなど、財政運営は厳しい状況です。

第7次別海町総合計画の初年度は、町

長の3つの政策を予算化しています。

産業振興の分野では、9億円で草地整備、5億5千万円で哺育・育成施設補助、ウニ種苗センターの改修に1億円強を充てるなど育てる漁業の各種予算措置、各種担い手対策事業など。

老後の安心の分野では、介護職員確保対策、成年後見事業、東部地区における介護施設の拠点整備など。

子育て支援の分野では、地域子ども・子育て支援事業や別海高等学校教育支援事業などの事業予算が盛り込まれています。

健全な財政運営に期待し 全会一致で賛成

本定例会では、初日に補正予算の審議、2日目に議案などの内容説明を受け、5日目に議員5人が登壇しての一般質問による政策論議、3日間の休会期間に常任

子ども・子育て支援の予算が充実

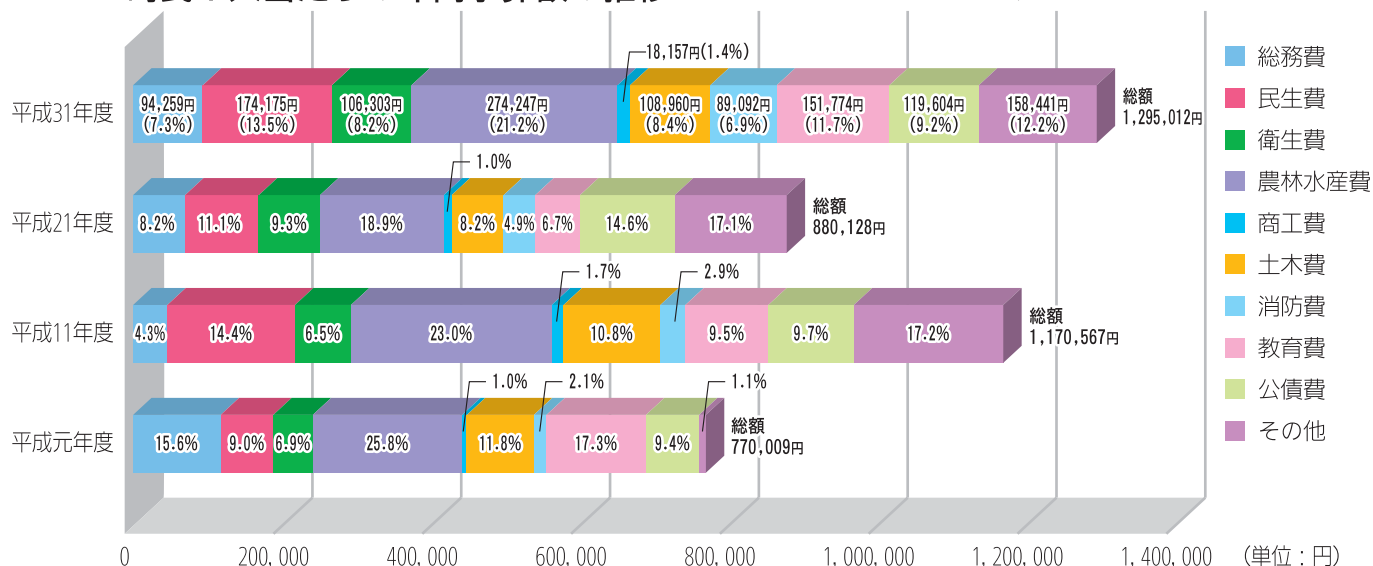
子ども医療費助成事業	5593万円	一時預かり事業	798万円
認定こども園等利用者負担助成事業	4126万円	放課後児童クラブ事業	1582万円
出産祝金贈呈事業	651万円	教材費等購入費助成事業	14万円
任意予防接種助成事業	531万円	地域子育て支援拠点事業	968万円
産後ケア及び産婦健康診査事業	222万円	乳幼児母親家庭教育学級事業	480万円
新生児聴覚検査費助成事業	67万円	妊婦健康診査事業	1099万円
こんにちは赤ちゃん事業	96万円	ファミリー・サポート・センター事業	16万円
養育支援訪問事業	32万円	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	616万円

このほかにも福祉牛乳などの子ども・子育て事業や教育予算が充実。子ども・子育て支援事業計画にかかわる事業については、17ページの福祉医療常任委員会の活動報告により詳細をご覧ください。

委員会の調査、当初予算の審査を経て、最終9日目に33件の案件について全会一致で賛成しました。

特集「平成の時代を一般会計予算で振り返る」 10年単位で比較してわかる時代を反映した財政運営

町民1人当たりの年間予算額の推移(各年度の2月末日の人口を基に算出・百分率は構成比)



民生費 子育て支援事業が大幅強化

平成元年当時の子育て支援は、児童遊園地や保育園の改修などの施設整備。30年経過して、子ども・子育て支援のソフト事業が大幅に充実。民生費のうち児童福祉費に着目すると、平成元年度から10年ごとの町民1人当たりの予算額は、12,697円、9,928円、19,935円、60,354円と推移しています。

衛生費 環境規制の強化によりごみ処理経費が増大

平成の時代の幕開けから認識が広がったダイオキシン問題が社会問題化し、環境規制が強化。これに対応するため、最終処分場や広域ごみ焼却施設が稼働しました。衛生費のうち、町民1人当たりの清掃費は、30年間で10,015円から38,738円に増えています。

農林水産費 酪農は大型化もコミュニティ維持が課題

大型サイロから牧草ロールが広がる農村景観へ変化し、共同事業や搾乳ロボットなど経営効率化が進んだ平成の酪農。その一方で、近年、議会では家族経営の支援策の充実を指摘。農村部の児童・生徒の減少は、コミュニティの問題に直結します。漁業では、育てる漁業、水産加工業が発展しましたが、太宗漁業の秋サケの水揚げは不安定でした。林業は、中国の需要が拡大し、森林環境譲与税の創設による森林整備、道立の人材育成機関の誕生など、大きな変化がありました。課題を抱えつつも、昭和に先人の労苦で築き上げた基幹産業は、平成から令和の時代へ引き継がれます。

商工費 予算が増額も依然として構成比は2%未満

平成21年度から施行された中小企業振興基本条例の関連施策が事業化されるものの予算総額の構成比は依然として2%未満です。観光振興は、キャンプ場や交流施設の整備、食観光のPRを経て、体験観光が注目され、アジアの観光地へ。

消防費 2度の大震災、高潮被害を経て防災強化

釧路沖地震、東方沖地震の2度の大震災、近年の天候不順による高潮被害、昨年発生したブラックアウトなどを体験し、防災対策の予算強化が進みました。平成31年度は、無線整備の大型投資などにより予算構成比は約7%に。

その他 行財政改革により議員定数・職員定数が削減

平成元年当時の議員定数は24名。全国的な町村と比較にならない予算規模の調査、議会改革の加速など、定数16名の議員の活動量は増えています。給与費は、平成元年度当時は、他の科目に振り分けられていましたが、現在は、単独の予算科目としています。平成13年度に現在の庁舎に移転した前後に、事務処理の電子化が目覚ましく変化し、行財政改革の推進とともに職員数が減りました。一般会計で人件費を措置している職員数は、平成元年度は392人、平成31年度は301人となっています。

初の事前質問制度の導入により答弁が明快に

給食センター完成 尾岱沼に介護拠点 英語指導助手が2名から4名に

定例会に提出された予算案に対する106問の質問を事前通告し審査。主な質疑・事業を報告します。

移住定住促進事業

402万円

質問 これまでの施策と違った角度からの展開は。

回答 前年度と同様の取組みとなっている。

質問 29年度決算審査において、交付金事業の検証および専門職員の配置を含めた政策の見直しを指摘した。検討結果は。

回答 移住定住促進団体の補助は、目に見える効果はあらわれていないのが現状だが、プロモーション活動は継続する。専門職員の設置は、これまで同様、地域おこし協力隊に政策を担わせたい。

別海高等学校教育支援事業 外部指導者派遣事業

82万円

質問 部活動外部指導者の待遇は。

回答 1日の指導時間を基本3時間と計算し、時給単価を乗じ、交通費、日当

を支給している。休日の遠征は、別海高校文化体育農業後援会から旅費が支給されている。

質問 北海道の最低賃金と同等であり、道教委の派遣者の待遇と比較すると単価の差がかなりある。貴重な人材が尽力しているので改善していただきたい。

高齢者等バス・ハイヤー共通利用券 交付事業

1099万円

質問 前年度予算から減額の理由は。

回答 所得基準などの改正による対象者の増や利便性の向上による利用率の増加を見込んだが、予定より下回った。新年度予算は、現況を精査し、積算した。

質問 仕組みが変わり、共通券となったことで評判がよい。周知の工夫を。

回答 まだまだ制度を理解されている方が少ないと思うので、さらなる周知方法を検討したい。

担い手プロジェクト事業

249万円

質問 施策の課題とその対策は。

回答 新規就農者の確保が非常に難しい。今後は、定期的に酪農体験可能な学校との人脈の構築にシフトする。

公的介護施設開設関連事業

総額 4770万円

質問 補助金の算出根拠は。

回答 小規模多機能型介護施設1カ所の整備につき3200万円以内、サロン機能部分の整備は1カ所85万円以内の補助など。



尾岱沼の介護施設建設予定地

ニシン種苗栽培・放流事業

504万円

質問 ウニ種苗育成センターも含め、各種種苗施設の改修計画は。

回答 第7次総合計画において、機械設備・電気設備の更新や建物の老朽化対策を計画している。



冷凍ユニットの改修工事

平成31年度 各会計予算審査特別委員会

結婚相談所運営経費

585万円

質問 実績見込みと今後の施策は。

回答 成婚実績は、酪農関係が9組、漁業関係が3組であった。今後も枚方市との「菊と緑の会」の開催や漁業青年の出会いの場の開催などを継続する。

大学連携農業推進事業

68万円

質問 事業の内容は。

回答 酪農学園大学による農業に関する研究成果を町内で発表する事業。

質問 2月に開催された研究発表は、当町にかかわる内容ではなかった。

回答 ご指摘の意見を真摯に受け止め、今後のテーマを改善したい。

地域子ども・子育て支援事業

5698万円

質問 子ども・子育て支援事業計画の更新にあたり、地域の意見の集約は。

回答 子ども・子育て会議の構成団体からの意見や乳幼児、小学生の保護者を対象にしたアンケートにおいて意見聴取を予定している。

中小企業利子補給支援事業

1000万円

質問 利子補給の支援強化によって、融資の枠が少なくなる心配はないか。

回答 平成30年度に融資の枠を10億円から12億円に拡大したため、融資枠は足りている状況にある。

防災行政無線整備事業

6億9245万円

質問 どのように防災情報を集約し、町民に伝えるのか。

回答 防災行政無線は双方向ではなく、情報発信は基地局からとなる。災害の種別に応じ、海岸地区とするか、全町とするか情報発信の範囲を選択する。

その他の主な事業

■ ふるさと応援制度推進事業

ふるさと納税経費 6119万円

■ 合葬墓整備事業

地質調査費 34万円

■ にぎわい商店街創造事業

商店街活性化支援費 210万円

■ ふるさと交流館補修事業

1階トイレ洋式化ほか 855万円

■ 外国青年招致事業

英語指導助手4名に 1826万円

■ 幼小中コンピュータ整備事業

290台のリース費用 258万円



学校給食センター関連経費

金額 11億9226万円

令和元年10月完成予定
改築・外構工事、厨房機器設置など



土砂災害警戒区域対策事業

金額 440万円

中春別にある「ひょうたん山」の災害対策工事の実施設計など経費



キャンプ場整備事業

金額 2639万円

バンガローと汚水ポンプの改修（尾岱沼）、看板改修・遊具撤去（別海）



エゾシカ被害対策事業

金額 5066万円

銃器による駆除、囲いわなによる捕獲、侵入防止柵設置交付金など

新たに特別功労者表彰を

別海町表彰条例の改正が行われ、新たに別海町特別功労者表彰を定めました。

改正の主旨は、表彰の基準を満たす者のうち、町政の振興、発展に大きく貢献し、特別功労者として尊敬に値すると認められる者に表彰しようとするものです。

また、特別功労者には、特別記念式典への招待や、死亡したときには、葬儀場に弔旗を供えるなどのルールが設けられました。

この改正条例は、本年4月1日から施行されています。



過去の別海町表彰式の様子

出産後の子育て悩まずに

母子健康センター設置条例が改正され、出産後の心身の不調や育児不安を抱えている方の相談を受け、助言などを行う「産後ケア・産婦健康診査事業」が新年度から実施されることとなりました。

1回につき1000円の負担で出産後のケアを受けることができます。



新生児聴覚検査費を全額助成

病院などの診療に係る使用料と手数料の条例改正が行われ、新生児の聴覚検査の費用が全額助成されることとなりました。

町立別海病院では、5400円の手料が無料となります。他の医療機関で出産しても助成が受けられます。

個人番号の庁内共有により窓口負担を軽減

マイナンバー法に基づく個人番号の利用に関する条例が改正されました。

改正の主旨は、条例に規定する窓口事務において、個人番号を活用することで、既に町に登録している特定個人情報共有し、市民の申請事務の負担を軽減しようとするものです。

この改正条例は、本年4月1日から施行されています。

別海町監査委員の選任

前任者の退職にともない、竹中仁さん（別海寿町）の選任に同意しました。

任期は、平成31年4月1日から令和5年3月31日までの4年間です。



竹中 仁 さん

議案および議決結果 3月7日～15日

議案番号	件 名
議案第1号	平成31年度別海町一般会計予算（総額196億円）
議案第2号	平成31年度別海町国民健康保険特別会計予算（総額26億4,300万円）
議案第3号	平成31年度別海町下水道事業特別会計予算（総額8億3,700万円）
議案第4号	平成31年度別海町介護サービス事業特別会計予算（総額5億1,200万円）
議案第5号	平成31年度別海町介護保険特別会計予算（総額11億6,400万円）
議案第6号	平成31年度別海町後期高齢者医療特別会計予算（総額1億7,100万円）
議案第7号	平成31年度町立別海病院事業会計予算（総額26億5,600万円）
議案第8号	平成31年度別海町水道事業会計予算（総額15億4,600万円）
議案第9号	平成30年度別海町一般会計補正予算（第5号）（12億1,320万円の増額）
議案第10号	平成30年度別海町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）（350万円の減額）
議案第11号	平成30年度別海町下水道事業特別会計補正予算（第3号）（3,160万円の減額）
議案第12号	平成30年度別海町介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）（440万円の減額）
議案第13号	平成30年度別海町介護保険特別会計補正予算（第2号）（480万円の減額）
議案第14号	平成30年度別海町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）（100万円の増額）
議案第15号	平成30年度町立別海病院事業会計補正予算（第4号）（収入1億6,071万円減額 支出1億4,770万円減額）
議案第16号	平成30年度別海町水道事業会計補正予算（第3号）（収入479円増額 支出1億829万円減額）
議案第17号	別海町表彰条例の一部を改正する条例の制定について
議案第18号	別海町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第19号	別海町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第20号	別海町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第21号	別海町母子健康センター設置条例の一部を改正する条例の制定について
議案第22号	尾岱沼ふれあいキャンプ場条例の一部を改正する条例の制定について
議案第23号	別海町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
議案第24号	町立別海病院及び診療所使用料並びに手数料条例の一部を改正する条例の制定について
議案第25号	工事請負契約の締結について（西春別駅前団地公営住宅改修建築主体工事（5号棟））
議案第26号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
議案第27号	あらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更（編入）について
議案第28号	町道の路線認定及び廃止について
承認第1号	専決処分した事件の承認について（北海道市町村総合事務組合規約の制定並びに廃止について）
同意第1号	別海町監査委員の選任について
同意第2号	根室町村等公平委員会委員の選任について
発委第1号	地方公務員法及び地方自治法の一部改正における会計年度任用職員の雇用安定に関する意見書について
発委第2号	子育て世代が安心する幼児教育・保育の無償化のため必要な措置を求める意見書について

全ての案件について全会一致で可決しました。

議員5人による一般質問



中村忠士議員

アイヌの人々の誇りが尊重される
社会実現への町の考え方は

曾根町長

アイヌの方々の歴史を
どう伝えていけるか検討する

質問

アイヌ民族を先住民族と明記した法律案が閣議決定され、衆議院に提出された。「アイヌの人々が誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目指す」とする法の目的を町行政の基本線とすべきと考えるがどうか。

曾根町長

アイヌの人々が古くから北海道に先住し、独自の言語や宗教、文化の独自性を有する先住民族であることや、民族としての誇りを持ち、全ての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現が一番重要であると認識している。

どういう形でアイヌの方々の歴史を伝えていけるか、検討していきたい。

学校公務補の正職員化を

質問

町内小中学校の公務補の正職員

率は33%。町長部局職員の正職員率は82%、公務補を除いた教育委員会職員の正職員率は66%。明らかに不均衡だ。改善する必要がある。

平均月額20万円の給料で25年間働いたとして、正職員と嘱託職員では期末手当と退職手当でどのくらいの差が出るか。

今野総務部次長

期末手当で650万円、退職手当で570万円の差となる。

竹中総務部長

「同一労働同一賃金」の考え方は議員の言うとおりだ。

今後、職のあり方、職務の内容などを含め、正職員とすべき職位であるのか制度改正の中で整理を進めていく。

児童虐待、学校でのいじめ・不登校の実態は

干場福祉課長

虐待については、疑いを含めて、29年度16件、30年度26件と把握

握している。

入倉学務課長

いじめは、29年度は小学校146件、中学校49件、30年度は小学校164件、中学校28件。不登校については、29年度は中学生11人、30年度は小学生1人、中学生14人だった。

町酪農研修牧場の将来の方向性は

門脇産業振興部次長

農協など今後運営、施設整備を含め方向性について何度も協議を重ねてきたが、結論は出ていない。長期的な視点で検証を行い、総合的に判断していく。



別海町酪農研修牧場のフリーストール牛舎

議員5人による一般質問



西原 浩議員

「浜プラン」に基づく漁業地域の 取り組みに対する支援は

佐藤副町長
支援の必要性について、漁協の考え方も
確認し、前向きに検討していく

質問 国の補正予算で、船外機・船内機・

エンジンポンプなどの省エネ機器導入が支援されているが、全国の需要数が多く、採択される確率が3割程度である。「浜プラン」に基づく地域の取組みが実践されるように、町として支援する考えはあるか。

佐藤副町長 国の補正予算が40億円から56億円と大幅に増額された。省エネ機器

等導入推進事業の採択状況を見据えて、支援の必要性について、漁協の考え方も確認し、前向きに検討していく。

質問 主要魚種である秋サケの漁獲量

低迷が続いている。健苗、適期放流のため内水面の多目的施設の建設が地元漁協から要望されているが、その検討状況は。

佐藤副町長 道では、秋サケ資源の早期

回復に向けて、研究機関や増殖団体で構成する秋サケ資源対策協議会を立ち上げる。

水産庁においても、ふ化場での飼育密度を減らし、生命力の強い稚魚を育て、帰率を調べる初の実験に取り組むことも発表された。

国内・道内の研究成果に注目しつつ、具体的な施設整備は、第7次の総合計画の中で事業の実施に向けて検討していく。



秋サケの不漁対策として省エネ船外機などの支援策が求められている

「別海町歌」の普及を

質問

昭和43年に別海町歌が制定され

た。子どもたちが歌詞を理解し、歌うことで、当町の豊かな自然や伝統・文化に親しみ、理解を深める「ふるさと教育」が育まれると考えるが。

曾根町長

今後改定を検討している社会科副読本「べっかい」の中に町歌を掲載し、取り扱うことなどを検討する。

また、広く町民に別海町歌が親しまれるような取組みについても検討する。

「認定こども園版人材バンク」の創設を

質問

民間の認定こども園では、有資格者の確保や、職員の新たな資格取得を目的とする研修時における代替人材の確保などに苦労している。

職員の研修時や休業時に、代替えの保育士を派遣する「認定こども園版人材バンク」を創設するのは有効と考えるが。

河嶋福祉部長

当町においても、育児休業取得職員等、臨時的任用職員の確保に苦慮している。

可能な限り有資格者の情報を収集し、実態把握に努め、本人の承諾を得た上で民間事業者とも情報を共有するなど、町全体での保育士の確保に努めたい。



瀧川 榮子議員

町立別海病院病室の 快適な空間の維持を

大槻病院事務長
補修・改修の必要性を検討していきたい

質問 別海病院は建設後6年半が経過する。病室は、病気を治すため快適な空間として重要な役割を果たす必要がある。12月から2月の入院患者から窓側が寒く湿気が強いと聞いた。現状の把握は。

三戸病院事務課長 北側に面する病室のほか、日の当たらない部屋で結露を確認している。別海病院は、防音補助事業により建設しているため、外側が防音サッシ、内側がペアサッシの施工であり、防音サッシは、断熱効果がないことから結露と冷気が生じる原因となっている。

質問 防音補助事業の施工条件が原因で結露がしやすい状況になったとしても、改善していく必要がある。何らかの補助を利用し、補修できる条件はあるか。また、改修の必要性への認識はあるか。

大槻病院事務長

大規模な改修や補修

が必要な場合は、防衛省との協議、確認が必要になると考える。現在の現象について専門的に検証し、どのような補修、改修が必要かなど検討していきたい。

「べっかい町子ども未来議会」の開催は

質問 昨年3月の定例会で、子どもたちが地域や町に関心を持ち、町政に参画する第一歩として子ども議会の考えについて質問した。検討を進めると答弁があった。1年経過したが具体的な内容は。

伊藤教育長

当町の子ども議会の取組みは、平成13年に町政施行30周年記念事業の一環として実施した経緯がある。

子どもたちを取り巻く社会環境の変化にともない、社会の中で自立し、生き抜く力や地域課題の解決を担う意識を養うことを目的に「べっかい町子ども未来議会」を令和元年度から小・中・高校生を

対象に順次3年間で実施する。

質問 前回の子ども議会は、議場を使用した。傍聴席が少なく検討が必要と考える。また、小学生の参加対象年齢と、教員への負担軽減対策は。

伊藤教育長 ほか

現在も議会の映像をロビーで映している。広く子どもたちが興味を持って傍聴できるよう検討していく。また、対象学年は5・6年を考えている。負担軽減対策は教員だけでなく、児童・生徒の過度な負担を避けるため、事前打ち合わせは最小限にする。

会場への往復は、教員の引率ではなくスクールバスを出し、当局事務局員で対応することを考えている。



前回の子ども議会の様子

議員5人による一般質問



外山浩司議員

子どもの体力テストの結果および 体位・体格の町民への周知は

入倉学務課長
児童・生徒の体力などの
状況について周知を検討する

質問 全国体力テストの結果、小学5

年女子が全国平均を大きく上回り、中学2年女子は、全国平均と同等であった。男子は、全国平均を下回っている。結果をどのように分析し、町民に周知するか。

山田教育部長 女子は、上位の子が多く、下位の子が少ない。男子は、小・中学校ともに上位の子が少なく、肥満群の子の体力合計点が低い傾向にある。

今後、食生活に対する改善とともに、体育の授業や地域のスポーツに楽しく、積極的に参加できる環境づくりを進める。

入倉学務課長 学力同様、児童・生徒の体力などについても当町の状況を周知することを検討していく。

質問 高校3年生健診の結果から、当町の高校生の健康面の課題は。

干場保健課長 肥満の基準とされる体格指数25を超える3年生は、全体の19・5%おり、課題となっている。

質問 3年生の段階での健診では、学校での指導期間が短くなる。健診を高校1年生段階での受診に変更できないか。

干場保健課長 卒業後に向け、生活習慣病予防のため生徒が自分の体に関心を持ち、考える動機づけを目的としているので、健診時期を変更する考えはない。

合葬墓建立に向けた計画は

質問 平成29年12月議会の合葬墓建立に向けた私の一般質問に対して、「第7次総合計画の中で早急に建立できるように考えたい」と町長より答弁があり、新年度予算に地質調査経費が盛り込まれた。合葬墓の建立完成年度および規模は。

青柳福祉部次長 今年度に地質調査の実施を予定し、調査の結果を受け、令和2年度以降の設置に向け検討を進める。

規模は、利用期間を50年とし、1800体から2000体程度の埋葬を想定している。

質問 合葬墓の設置場所および建立後の運用の考えは。

青柳福祉部次長 べっかい霊園内への設置を検討している。使用者の範囲、生前予約の可否や周知の方法などについては、令和元年度中に検討する。



合葬墓建立が待ち望まれるべっかい霊園

議員5人による一般質問



木嶋悦寛議員

災害対策として FM放送の活用を進めては

竹中総務部長
有用と考え昨年から
事業者と協議している

質問

災害時においては、多くの人命が危険にさらされる。特に大規模な災害時には、町民みずからが救助や救命にあたることもある。町職員のうち各種救命講習修了者は何人で、職員全体の何%になるか。また、自主防災組織の強化に向けた救命講習などの実施は。

麻郷地防災交通課長

職員(の救命講習

などの修了者数は、対象職員335人中284名で全体の約85%である。また、住民に対する救命講習会の実施は、自主防災組織などが自主的に取り組んでいることから、今後も自主的な取り組みを呼びかけていく。

質問

災害時の情報伝達・情報共有の手段として、停電時にも有効なFM放送による災害対策を早急に検討すべきだ。中標津や根室のFM放送のサテライトでの運営が現実的だと考えるが。

竹中総務部長

災害時の情報伝達や共有の手段は、その多様化、多重化が強く求められる。町民に対し、より円滑な手段として、コミュニティ放送の活用は有用であり、昨年から事業者と協議を行っている。



情報をリアルタイムで発信できるコミュニティFM放送の役割は大きい。(協力：FMなかしべつ放送株式会社)

SDGsの活用により総合戦略推進を

質問

国や道がSDGs※に対する動きを活発にする中で、当町でも町民への理解促進と総合戦略推進の新たな切り口として、課題解決のプロセス上にある連携や協働の考え方を明確にするSDGsの活用を進める必要があると考えるが。

曾根町長

別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和元年度をもって5力年の期間が終了する。SDGsの推進は、大変重要だと認識している。次期総合戦略では、SDGsの考えを参考に策定作業を進めたい。

将来にわたる健全な財政運営の考えは

質問

町税などの自己財源が限られる中で、地方交付税など、国からの収入に一定の依存が必要であることを踏まえ、将来にわたる健全な財政運営の考え方は。

佐藤副町長

現状の地方財政計画や地方交付税が維持された場合など、各種分析結果によって一定の推計条件を付す必要があるが、安定的、かつ健全な財政基盤の確立を目指した中長期の財政計画を策定する中で将来を見据える必要があると考える。

※SDGs(エスディーズ)

持続可能な開発目標と訳され、国連が2030年までに人類が解決すべき課題を17の主たる目標と169の具体的目標にまとめた。
新学習指導要領でも取り上げられ、国を挙げ強力に推進している。

改選後の議会活性化に向けて 議員間討議を重ねる

平成28年度から取り組んできた議会活性化計画を今後も継続するため計画の草案を作成しました。

■議員アンケートを実施し 議員間討議を重ねる

平成28年度からスタートした議会活性化計画の最終年度を迎えた昨年秋季に45問にわたる議員アンケートを実施。16名の議員の議会改革、議会活性化に対する考えを明らかにし、その後、本年2月まで議員間討議を重ね、改選後に取り組むべき第2期別海町議会活性化計画(草案)を改選前議員の総意によって作成しました。

■議会モニターに活性化計画の 点検・評価を委ねる

改選後の議会活性化の取組みは、あくまでも改選後の議員が協議、決定するものですが、一からの議論に時間を割いたり、議会改革が立ち止まることのないよう、計画の草案を新たに任命した議会モニターに配布し、計画の進捗に対する点検・評価を依頼しました。

改選後に計画草案は素案となり、速やかな計画策定に向けて協議されることとなります。

基本方針

1. わかりやすい議会
2. 結果を出す議会
3. 開かれた議会
4. 行動する議会

重点計画

1. 議会基本条例の制定

自治基本条例は政策議会を目指す上で抽象的で不足が生じているため議会の上位規範の制定を目指す

2. 委員会の調査力及び政策力の向上

持続可能な自治体経営をめざし、委員会活動のPDCAサイクルにより政策力を強化

新たな施策

- ◆女性・青年を対象とする広聴
- ◆議案・議案資料の公開
- ◆ICT化計画
- ◆特定団体との意見交換会による継続協議
- ◆委員会の傍聴機会の確保
- ◆議会傍聴時の子どもの一時預かり
- ◆委員会による政策提言・政策立案 など

■議会基本条例と委員会活動の 強化を重点計画に

令和元年度から4年度に向けて取り組む活性化計画(草案)の基本方針、重点計画、新たな施策は次のとおりです。詳細は、議会ホームページに掲載します。

■新しい議会モニターが決定

平成31年4月1日、議会モニター委員の交付式ならびに説明会を開催しました。

女性3名を含む30代から70代までの10名のモニターが公募により委嘱されました。

任期は2年で、定例会や委員会など、会議の傍聴に加えて、議会活性化計画の点検や議員との意見交換会への参加、ホームページや広報に対する提言活動をお願いしました。



正副議長と新たな議会モニター

議会活性化の積極性を評価 さらなる前進を

議会モニターとの意見交換会を実施しました

2月22日に平成30年度の議会モニター活動の総括となる意見交換会を実施しました。

1年を振り返り、議会運営に提言を求め、さらに、3年にわたる別海町議会活性化計画の外部評価をお願いしました。主な内容を以下のとおり報告します。



平成30年度議会モニターとの意見交換会

モニター 総じて、議会が積極的に一生懸命活動しているという印象がある。

一般質問は、政策的な提案をしてほしい。

議員 新年度には、一般質問についての研修会も計画しており、今後さらに掘り下げた質問ができるように努力する。

モニター 議員のなり手不足が課題だと考える。特に、若い人や女性議員のなり手を考えると、議会の開催時間、開催日、議員報酬を見直す必要があるのでは。

議員 休日議会などは、他の地方議会で一度実施したが、また、元の平日昼間の議会開催に戻ったという話も聞く。しかし、ご意見を参考にしたい。

報酬の問題は、これまでも論議を重ねており、議会の会議への出席以外の時間も調査活動を行っており、そうした点も踏まえて検討しなければならない。

モニター 行政組織も議会の常任委員会も、性質上縦割りになっているが、行政の課題には、政策分野を横断的に調査しなければならない場面がある。どの

ように対応していくのか。

議員 昨年末に実施した民間こども園との意見交換会には、総務文教と福祉医療の両委員会が合同で対応した。

また、委員会調査は、特別委員会など、横断的な調査をする手法もある。

モニター 選挙権が18歳からになった。高校生にも議会を傍聴してほしい。

議員 新年度の教育行政執行方針に小学生、中学生、高校生の子ども議会の開催が掲げられていた。議会としても、高校生などの意見を聴いていきたい。

以上、議会運営や議会活性化にかかわる質疑のほか、JA計根別における子育て支援事業や商工会で構想中の物産拠点について、モニターから話題提起をしていただき、有意義な意見交換が行われました。

また、終了後、平成28年度から3年間にわたる議会活性化計画期間の議会運営、議会活性化の取組みについて、アンケート用紙での外部評価を議会モニターに求めて、意見交換会を終了しました。

議会モニターの外部評価も含めた評価報告書を議会ホームページに掲載いたしますので、別海町ホームページからアクセスしてご覧ください。

認定こども園の

課題を聴く

民間認定こども園との意見交換会を実施しました

認定こども園制度の開始後、これまでの時間の経過とともに生じた細かな課題を題材にして、町内の民間認定こども園から意見交換会の申し出がありましたので、総務文教常任委員5名と福祉医療常任委員2名、オブザーバーとして議長が参加しました。

まず、認定こども園から制度改正によるメリットが説明されました。

「別海町の取組みが早く助けられた」「親の就労に影響されず、子どもが安定して同じ施設に通えるようになった」などです。

一方、課題としては、当町の「子ども・子育て支援事業計画」では、サービスの提供区域が一つであるため、例えば、東部の子どもの預かりに対して、西部の施設を紹介されるとしたら、ハードルが高いとの意見があげられました。

また、職員が資格を取得するために研修に派遣したくても、その間の代替職員の確保が難しく、資格取得者の人材バンク制度のようなものを町で設けられない要望がありました。

加えて、利用調整などによって、園児の募集時期が遅くなるため、年が明けてから職員の確保などに苦労するため、もう少し利用調整の時期を早められないか検討してほしいとの意見がありました。

以上の意見に対して、参加した議員からは、「子どもを地域でしっかり育てたいとの強い声があれば、課題は解決するので応援したい」「学区の8つの区域ごと細かにニーズ調査をして、子ども・子育て支援事業計画を更新するのか調査する」「見直しが必要な事項については、議会として町に働きかけていきたい」など、回答しました。

このほか、小学校入学時に発生する問題である「小1プロブレム」について意見交換が行われました。

この意見交換会の結果を受けて、各常任委員会の調査、予算審査および一般質問が2月から3月にかけて行われ、議会として政策への反映に努めました。



認定こども園との初の意見交換会 別海町の将来を担う子どものために議論

総務文教常任委員会の活動報告

担当所管 総務部・教育委員会など 委員長 小林 敏之 副委員長 森本 一夫 委員 西原 浩・松壽 孝雄・小椋 哲也

情報通信網の整備構想確立へ

当委員会は、1月15日に地域情報通信基盤の整備について調査を行いました。

当町では、国の事業を活用し、整備した高速無線LANによる通信サービスが提供されています。

しかし、整備から11年が経過し、利用者の増加や通信の大容量化により、無線アンテナの通信容量が逼迫しています。

中・長期的な視点で地域情報通信基盤の整備計画が必要であると判断し、基本構想を策定するため、調査を外部に委託するとの説明がありました。関連予算が平成31年度当初予算に計上されました。

移住したい！をかなえる別海町に

2月26日には、移住定住政策について所管事務調査を行いました。

移住定住政策の一環で、平成28年度から国の補助を受け、滞在型テレワークの取組みが実施されています。

プロモーションビデオやWEBサイトの作成、移住促進イベントへの参加など

が地域団体を通じて行われています。

議会としては、一定のPR効果は認められるものの移住実績が2名にとどまっており、移住定住政策を見直すよう、昨年11月の決算審査特別委員会において求め、当委員会においても質疑を重ね、施策の見直しを求めています。

より住民負担の少ない制度へ向けて

昨年の議会報告会において、高校生のバス通学費用の助成制度について、定期券の購入代金を年に4回支払い、年に2回費用が助成されるという制度のあり方について、家計のやりくりの負担が大きいと意見をいただきました。

これを受けて、昨年12月13日の委員会で教育委員会に対して問題提起し、1月15日に改善策の回答を求めましたが明確でなかったため、2月1日に委員のみで現在の助成制度を調査しました。

その上で、再度2月26日に出産育児一時金や医療費助成制度のように、あらか

じめ費用を負担しない現物支給による助成制度に改善するよう教育委員会に求めた結果、1年間をかけて改善策を検討したい旨回答がありました。高校の間口確保に向けても早急な改善が必要です。

その他の調査事項

- 防衛省所管事業の実施状況等について
- 学校における働き方改革について
- 別海町学校施設長寿命化計画について
- 別海高等学校への支援策について
- 町民体育館の内部改修について



改築された町民スポーツセンターを調査

福祉医療常任委員会の活動報告

担当所管 福祉部・別海病院など 委員長 戸田 憲悦 副委員長 今西 和雄 委員 中村 忠士・木嶋 悦寛・大内 省吾

子ども・子育て支援の進捗確認

本年度、計画の更新作業が予定されている「地域子ども・子育て支援事業計画」について、進捗状況の調査を2月12日に行いました。

当町の子ども・子育てに関する各事業の内容と実績について概要を報告します。

1 利用者支援に関する事業

子育てを包括的に支援するための「子育て世代包括支援センター」の設置を目指し、2019年度中に方向性を検討。

2 延長保育事業（時間外保育事業）

通常の保育時間を超えての延長保育は、当町での事業の実績はありません。

3 放課後児童健全育成事業

中央・西児童館、中春別において、放課後児童クラブが実施されています。

4 子育て短期支援事業（ショートステイ）

保護者が、身体・精神などの事情で児童の養育が困難となった場合、児童相談所と連携し、支援に努める考えです。

5 こんにちは赤ちゃん事業

生後4カ月までの乳児のいる全ての家

庭を保健師が全戸訪問し、子育て支援に関する情報提供などを行う事業です。

6 養育支援訪問事業

こんにちは赤ちゃん事業で把握した養育支援を特に必要とする家庭に対し、主に保健師・助産師が育児相談や育児技術などの訪問指導を行っています。児童虐待の防止、早期発見にも取り組んでいます。

7 地域子育て支援拠点事業

子育て中の母親が気軽に交流できる場として、子育て支援拠点施設「はみんぐ」において、継続して事業を実施しており、利用者が増加しています。

8 一時預かり事業

当町では、通常の教育時間後や長期休業中などに、希望する在園児を対象に保育を行う事業が展開されています。

9 病児・病後児保育事業

看護師等が一時的に預かる事業ですが、当町の事業実績はなく、本年度中に事業実施の方向性が検討されます。

10 ファミリー・サポート・センター事業

手助けできる方が子育て支援を行う事業

業ですが、年間1名から2名の利用に限られており、制度の周知が課題です。

11 妊婦健康診査事業

助産師が母の不安を解消するため、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援をしています。健康診査14回分、超音波検査6回分を公費負担し、安全・安心な出産を支援しています。

このほか、「実費徴収に係る補足給付を行う事業」「多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業」が計画に掲げられています。各計画の詳細は、役場ホームページで確認可能です。



地域で自主運営を行っている中春別児童クラブ

産業建設常任委員会の活動報告

担当所管 産業振興部・建設水道部など 委員長 沓澤 昌廣 副委員長 渡邊 政吉 委員 佐藤 初雄・瀧川 榮子・外山 浩司

商工会と「にぎわい構想」を語る

1月21日、商工会総務委員会と産業建設常任委員会の意見交換会を行いました。商工会では、町の中心に、にぎわいをつくり、観光客および町民に当町の新鮮な農水産物を堪能してもらえる施設づくりを目指しています。

予算的にも行政にできるだけ頼ることなく自分たちの力でよい施設を整備したいと考えていると説明がありました。町の資産である既存の施設（ぷらと）



商工会総務委員会との意見交換の様子

を利用することができると、新しく建設をする必要があるのかなど、今後関係機関と協議を進めていきたいと、にぎわい構想が熱く語られました。

バイオマス発電黒字化へ始動

2月1日に、産業振興部、建設水道部の所管事務調査を行いました。

別海バイオガス発電㈱は、再建計画を平成30年度に策定し、2年後の黒字化を目指しています。

再建計画には、「新たな原料の野菜やトウモロコシ、食品工場の残さを安定的に受け入れ、ガスの発生を増加させる」「原料購入代金を1トン当たり200円から100円に減額」「運転経費とメンテナンス費用のさらなる経費の削減」などが盛り込まれています。

農家から搬入されるふん尿の原料が、当初計画に近づくよう農協と組合員との協議が進められています。会社側でも利用農家を訪問し、品質と量の確保について

て協力要請を行っています。

最大の株主である当町側との情報交換をさらに細かく行いながら、健全な操業と黒字化に向け動いています。

平成30年度段階の収支状況では、今後の経営改善の見込みが見受けられず、支出の詳細な報告もないため、今後、議会としても経営改善に向けて徹底した調査が必要と考えています。

野付半島氷平線ウォークツアー好評

冬の道東観光の目玉となりつつある野付半島にバスツアーが訪れるタイミングで現地調査を行いました。

ツアーに参加する観光客が2月末現在で4400名（昨年3月末、3342名）と増加し、観光ガイドの応援を他町からも受ける状況が続いています。

野付湾の冬の美しさを堪能し、ガイドの案内で凍った海の上を歩き、トリックアート（リング）の上に乗ったり、コーヒークップにカップルが入ったりの撮影は参加者全員を笑顔にさせます。

撮影距離5mほどで、ユニークな撮影ができ、とても好評です。

さらなる磨き上げやガイド不足の解決が求められています。

北海道の林業担い手対策を学ぶ

2月22日 釧路市

釧路工業技術センターにおいて平成30年度釧路根林活連絡会研修会が開催されました。2020年4月の開校に向けて準備が進む「北の森づくり専門学院」の目指す姿を題材に、北海道の林業担い手対策についての担当職員による講話がありました。

木材の輸入自由化により、国内産の需要は36%程度で推移しており、近年、紙パルプ用丸太などの輸出は、中国向けを中心に大きく伸びています。

本道の人工林が利用期を迎え、伐採、植林などの林業生産活動が活発化し、植林、保育、種苗生産分野の労働者確保が困難となっていることや、労働者の約3割が60歳以上となっており、森林づくりを担う人材の育成・確保が森林資源の循環利用上で喫緊の課題となっています。

また、労働災害は、全産業の約7倍であり、安全、かつ的確な作業ができる人材の育成が急務の状況です。

こうしたことから、現場作業の知識・技術を有し、即戦力となり、将来、企業経営などの中核を担うことができる人材を育成し、全道各地の林業、木材産業への就業に

つながるよう、産学官や地域との連携・協力のもと、オール北海道で運営する修学期間2年、学年定員40人の「北の森づくり専門学院」が旭川に設置されます。

道内外から入学者を確保し、地域に根ざした人材を育成するため、全道の7地域を学習フィールドとして実践的な教育を行うものです。

全国の森林面積の22%を占める森林資源、地域ごとに特徴のある樹種構成の北海道。森林環境税の活用と併せて、森林・林業・木材産業の活性化策として、新たな教育機関の誕生が待ち望まれます。

(文責 佐藤議員)

根室北部消防事務組合・中標津町外2町葬斎組合・根室北部廃棄物処理広域連合議会報告

2月28日 中標津町

当町が構成団体に加わる一部事務組合および広域連合の議会が開催され、新年度予算が下表のとおり可決されました。

消防事務組合の議会では、各消防署の救助及び消防車両の購入事業の説明があり、議員からはドローンの活用が質されました。葬斎組合の議会では、別海斎場の1月末時点での30年度稼働件数が56件との報

告がありました。

廃棄物処理広域連合議会では、新年度予算について当町の負担金が前年度より減少し、町民のごみ分別の成果が予算に反映されました。

■平成31年度当初予算と前年度予算の比較（構成町の負担金）

※万円未満切り捨て

団体名称	会計年度	別海町	中標津町	標津町	羅臼町
根室北部消防事務組合	平成30年度	6億3591万円	4億7083万円	2億6501万円	3億132万円
	平成31年度	6億4252万円	4億5154万円	2億6510万円	3億1585万円
中標津町外2町葬斎組合	平成30年度	1986万円	4563万円	780万円	—
	平成31年度	1594万円	4701万円	788万円	—
根室北部廃棄物処理広域連合	平成30年度	2億5422万円	4億7134万円	1億3667万円	1億1701万円
	平成31年度	2億4796万円	4億8370万円	1億3783万円	1億1922万円

子は宝

表紙の写真：小貫文太くん



元号が「平成」から「令和」へと移り、新たな時代がはじまった。

出典はわが国最古の歌集である万葉集「梅花の歌」であり、「明日への希望と共に、日本人一人ひとりが大きな花を咲かせる」という願いが込められている。

銀も金も玉も何せむに勝れる宝子に及かめやも

令和の出典と同じく万葉集の巻五に収められた山上憶良の歌で、「銀も金も玉もどれほどのことがあろうか。どんな宝も子供には遠くおよびはしない。」という意味である。

いまの諺でいう「子に過ぎたる宝無し」であろうか、万葉の時代から変わらず「子は宝」である。

いよいよ次の10年を担う第7次別海町総合計画がスタートし、新年度の予算も動き出した。今年度は、防災対策や産業振興などに加えて、子ども・子育て支援の事業（P2～3、P7参照）にも特に力を入れている。

今後、人口の減少が避けられない社会情勢の中、より活力のある地域を維持するためには、子ども・子育て支援の充実が欠かせないものになってくる。

現在、別海町の合計特殊出生率は全国の1・25と比べて1・85と非常に高い水準にあるが、人口自体が減ってきているので出生率が高くて子どもの数は減少してしまう傾向にある。「子は宝」という言葉の通り、地域も行政も一丸となって、子どもを生みやすい、育てやすい環境を作り上げていく必要があるのではないだろうか。

（撮影・文責 小椋哲也）

編集後記

広報活動に広聴活動を加え、「広報・広聴常任委員会」として4年間活動してきました。

創刊号が平成9年「べっかい町・議会だより」として発行されました。先輩たちの意思を引き継ぎ、23年目、第89号の発行にいたしました。研修会などにも積極的に参加し、全道・全国のコンクールに出品するなど、町民の皆さんに愛読していただけるように研鑽に努めてきました。

広聴活動は、9年間続けてきた「議会報告会」に加え、「議会モニター制度」「意見交換会」など、町民の皆さんとの対話の機会を多く持ち、活動の幅を広げています。

今年度は、議員が改選された新たな議員により構成された委員で、さらに研修・研鑽に努め、広報・広聴常任委員会の活動を行っていきます。さて、厳しく長かった冬も終わり、

♪春風やわく 無限の緑 悠揚たりや牛の群れ♪

躍動感あふれる大別海町のスタート！
つかの間の桜花に気を奪われながらも、我々議員、気を引き締め、担った役割をしっかりと果たしていきます！！

（広報・広聴常任委員長 今西 和雄）



任期最後の発行となる本号の編集作業を終えた委員

うがい・手洗い励行と予防接種で「インフルエンザ」撃退!!